

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

10.26政府要請行動を実施 ダンプの過積載をなくそう

警察庁 再発防止命令を発令し 公平公正な取り締まりを

全ダンプ

警察庁では、交通局交通指導課・安藤英樹課長補佐が「過積載を無くす為に背後責任の追及を積極的におこないます」、「建交労からの要請は真摯に対応するよう各都道府県に指導をおこないます」と回答しました。

山内健人副部長は「国会質問で過積載による運転手の検挙数は全国で毎年3千件以上あるが、荷主に対する再発防止命令は10年間で1件しか発令されておらず、公平公正な取り締まりがされていないことが明白になった。そのことを認めて警察庁も国交省も背後責任の追及を強化すると答弁した」「毎年改善を要望してきたが目に見える変化が無く、警察の姿勢は変わっておらず、運転手のみが検挙されている」と指摘し、過積載による骨材納入をしている都



過積載ダンプの受け入れ拒否を各会員企業へ通知文書を出して下さい。(10月26日東京・全生連合会本部)



発注者として元請大成建設への指導を徹底して下さい。(10月26日東京・日本スポーツ振興センター)

全生連合会では、10月26日(木)、警察庁、全生連合会、日本スポーツ振興センター(JSC)への要請行動をおこないました。今年5月の国会質問を経て、荷主・荷受人に対する責任追及の強化を求めました。警察庁に対しては、改めて過積載の背後責任の追及強化(荷主・荷受人)を要請しました。全生連合会では、会員企業による資材の買いたたき防止策、過積載ダンプの受け取り問題などの改善を求めました。JSCに対しては、新国立競技場建設現場での過積載問題を追及しました。今回の要請行動は、部会四役と栃木ダンプ支部組合員が参加しておこないました。

内生コンプラントや検挙し、改善を求めました。栃木ダンプ支部組合員の大島広明さんは自らの経験を踏まえて、「警察側の取り締まりは本当に過積載を無くす為には本当に必要だ」と思えない。さらに山内副部長は「生

コン協同組合に対して、過積載ダンプによる骨材納入拒否を会員企業に通知するよう働きかけて欲しい」と伝えました。

宮崎で再発防止命令を発令
過積載拒否を徹底して下さい、全生連合会

全生連合会では、原田修輔常務理事「今年2月宮崎県内で会員外ですが生コンミキサ1車(アジテータ)の過積載が常態化し、警察当局から指導を受けたので会長名による法令遵守の通達を出しました」と回答しました。山内副部長は、「生コン価格の値上げを10月から実施しているが応じない所もある。今後、東京オリパラ関連での需要が

高まる。過積載を止めさせて、適正価格を生み出すチャンスである。一定の価格がダンプにも反映すれば乗り手も増えてくる」として過積載の改善措置を求めました。

違法運行ダンプを告発し
元請へ改善指導を求める JSC

日本スポーツ振興センター(JSC)では、「新国立競技場」の工事現場の実態について言及しました。1月時点で現場を出入りする過積載状態のダンプ写真を送り、計測した重量数を示すよう事前に要請していましたが、対応した新国立競技場設置本部・後藤勝施設部長は「過積載は無かった」と回答しました。荷姿は明らかに過積載なので、再確認すると「JV(元請大成建設)からの記録を確認した」と後藤部長は答えました。

山内副部長は「トレーラダンプは『特車許可』をしているのか元請に確認して欲しい。取得しているとしても、許可条件に違反した危険走行を確認している」と伝えました。

続いて高橋英晴事務局次長が「現場から出た残土処理はどうなっているのか?ダンプを現場から追跡したが、速度超過などの違法運行もしていた」と指摘しましたが、後藤部長は「処分についての違法性は無いと思いますが、この場では答えられない」と話し、情報開示をできるかを検討して後日知らせることにしました。

第8回全国ダンプ交流集会 =各地の取り組み報告①=

福島ダンプ

東北で共同闘争を推進し 適正単価での就労を実現

永井正彦さん



東北では、使用促進闘争をブロックで共同闘争としてとりくんでいます。最初に、仙台地下鉄の東西線の工事をとらえた共同闘争が始まりました。当時は低入札が横行し交渉も難航しましたが、宣伝カーの運行、発注者や元請主要ゼネコンの支店前での宣伝行動など、根気強く取り組んでいきました。その後、不幸にも東日本大震災が起きました。発生

直後から現地対策本部の事務所を設け、組合員の安否確認や救済活動などを展開しながら、復旧・復興工事をとらえて、そこで働くダンプ労働者の単価改善や労働条件の改善に取り組んでいます。今では常用単価、税込み5万4千円で就労しています。当初問題になったのが、復旧・復興工事が集中してダンプの需要が増えたため、合意した現場への配車が足りないと言った問題でした。最初は、各県の組合員を説得し派遣しましたが、それでも足りない状況が続きました。全国ダンプ部会にも要請し出稼ぎダン

プを募集したり、地元の組合員を訪問して対話し協力をあおいだりと、様々な方法で取り組みました。また、使用促進闘争で合意した現場で就労しても、2、3カ月働くと空いてしまうので、つなぎの仕事で地元の組合員にお願いしたり、自分たちのつながりで見つけたりと大変ですが、協力しあいながらとりくんできました。現在では、最大で約80台のダンプが就労するようになりました。就労の軌道に乗っていると、組合員同士のトラブル、現場での事故、組合員は常用で就労していますが、組合員以外

は台引きで就労しているため、回数をめぐっての問題も起こります。そのたびに就労しているメンバーが集まって、忌憚のない意見交換をしたり、下請会社と話をしたり、3、4ヶ月に1度、就労者を集めて会議を開き使用促進闘争の意義を理解してもらうなどを継続し、対話ししてきました。東北ブロックの共同闘争は、最初は仙台市を中心にとりくんでいましたが、今では青森

県と岩手県の県境にある久慈市まで手を広げて就労しています。とにかく東北全体に使用促進闘争を定着させ、なんとしてもダンプの単価を上げるといふ思いで取り組んでいます。使用促進闘争は、ダンプをとりまく社会経済構造を改善するための運動であり、組合員の仕事確保の取り組みではありません。だからこそ単価引き上げにこだわります。この間、組織拡大でも成果

を上げています。看板や宣伝カーで組合を知った人から連絡が入り、出稼ぎの組合員からの紹介があり、拡大につながっています。仕事あるなしに関係なく、一緒に活動し、自分たちで改善して行くのだということを強調しています。今後も全国ダンプ部会に結集し、東北ブロックの共同闘争を旺盛にとりくんで組織拡大につなげ、要求実現に向けてがんばります。(拍手)

埼玉北部

自らが運動に責任を持ち 地場単価引き上げを実現

野呂武留さん



私たちの地域では採石場などの山がなく平野部であるため、県や市の工事に頼るしかなく常用仕事ばかりでした。そのため、繁忙期と閑散期の仕事量の差があり、夏場になると月に仕事の数日しかありませんでした。最初は、「地元の仕事は地元のダンプへ」をスローガンに掲げ、市町村から工事発注者へ地元のダンプを使用するように要請しても

らい、就労をしてきました。それでも仕事の量は足りず、生活は苦しくなり、業者言いなりの調節弁みたいな使われ方はやめようと、本格的に就労運動(使用促進)にとりくみ始めました。北部支部では、組合員自らの責任で就労運動に取り組んでいます。元請交渉に行く時は、慣れるまで心臓が口から出そうになる思いをしたものです。交渉は、自分の為だけではなく、仲間の生活と権利を守る為であり、恥ずかしい、大変とかの意識はありません。人間は自分のためでは頭も下げづらいますが、仲間の環境を良くすると思え

ば、何回でも下げられます。元請要請では、使用促進を拒否する所が必ず年に数社あります。これを拒否されたまま放置せず、元請に対しては、理解が得られるまで発注者から何回でも指導してもらおう一方で、受注した工事現場の調査を繰り返し行います。使用促進を拒否する理由には、好きなように工事ができないなどがある。過積載ができない、過重労働をさせられない等の考えがあります。調査は半年に及ぶ場合もあります。1度目は理解不足があっても、2度目には使用促進の意味を理解してもらう努力

をしなければなりません。就労運動の本質は、地場単価の引き上げであり、労働環境の改善であり、仕事確保の面からも重大な運動です。今では国交省の河川工事現場では、要請を重ね専用道路を昼時に閉鎖しています。他の工事現場でも昼食休憩が取れるようになりました。就労運動を行っている地域では、地場単価引き上げに少なからず影響を与えています。今後の課題は、高齢化です。今年の北部支部からの就労運動参加者は70人ですが、平均年齢は62歳になります。若い人が安心して働けて、安定した収入が得られる業界をめざしてがんばるとともに、若い世代が一昔前のように組合に加入していただくを思い描き、今後がんばっていききたいと思えます。(拍手)

消費税、過積載対策 恒例の学習会を実施

栃木ダンプ

栃木ダンプ支部は11月12日(日)、第37回定期大会を71名が参加し開催しました。

いま主要な砕石工場で砕石の安定生産と供給がされない問題が起こっています。原石の枯渇や生産能力の低下、採掘権問題等複合的な要因が指摘されています。

工藤委員長は「かかってない異常事態であり、積み込み待機のため多くの組合員が睡眠

時間を削り減収を強いられる」と指摘、県、砕石組合などに現状を訴え改善を求める方針を確認しました。また恒例の学習会も開催、今年度は過積載検査現場での背後責任追及対応や、消費税申告などについて学習しました。

前年比1名純増の組織現勢で大会を開催し、微力ながら実現させる事ができました。また、砕石職場では夏季一時金要求を提出し、10万円/人の要求を実現、三和サービスの分会では作業単価の引き上げや組合員の身分保障など労働組合の必要性、価値、重要性を確認する大会となりました。

役員体制
議長 長 工藤 経見
副議長 長 石川 秋義
書記 長 山内 健人
書記次長 石井 勝己



仲間の要求実現にこだわり、組織拡大で前進させよう (11月5日大阪府内)

仲間を大切に
拡大を前進させよう 関西ダンプ
関西ダンプ支部は、11月5日(日) 国労大阪会館会議室にて午前10時から第44回定期大会を開催し、23名が出席しました。

役員体制
執行委員長 前村 和弘
副執行委員長 池辺 保明